

2013.01.06

香港 花木

◎新疆生産建設兵団が「全面小康達成」一番乗り宣言

チャイナニュースネット（中新網）が伝えるところによれば、1月5日、新疆生産建設兵団の車俊政治委員は、新疆兵団共産党委員会第6期第11回全体委員会の席上で、新疆兵団は2018年までに全面小康社会を達成すると宣言したという。筆者の知る限り、これは全面小康社会達成を中国全体で初めてぶち上げたものであり、非常に大きな意味を持つニュースである。

新疆生産建設兵団とは？

亜細亜大学の西澤正樹教授によれば、新疆生産建設兵団とは、「一定の行政・社会管理機能を備え自立した経済社会組織」と定義され、一般行政区域と区分された都市空間（都市、農場、牧場等）の経営管理権限を有している組織とされる。その発祥母体は、人民解放軍第一野戦軍第一兵団第二、第六軍を中心とする約19万人に及ぶ軍事組織であり、新中国建設後、「銃を鋤に持ち替え」る形で「中国人民解放軍新疆軍区生産建設兵団」として設立された。文革期以降紆余曲折を経て、1981年以降は「新疆生産建設兵団」となり、共産党、政府、軍、企業が一体化した組織として、総人口257万人、職員80万人、耕地124万ha、兵団属企業3千社を数えている。（アジア研究所所報第145号）

さて、日本ではあまりはっきりと認知されていないのではないかと思うが、中国が目下最も重視しているのは何にもまして2020年の全面小康社会達成である。中国では、歴史的に「人々が区別なく助け合い、老人や障がい者も安心して生活でき、略奪も戦争もないユートピア」とされる道徳に根付いた大同社会を目指す思想が存在するが、この大同なるものは実際の間人社会では達成困難であり、次善の状態として「礼儀による区別の下で、徳のある世襲支配者が政治を行い社会が安定する」小康社会を目指すべきものとされてきた。こうした考え方は儒家の思想が中国の国家指導思想となる根本をなすものであり、五経の一つ「礼記」にも、孔子による「大同と小康」についての解釈が触れられている。

この概念に再度息を吹き込んだのが鄧小平で、1979年12月6日、訪中した日本の大平首相（当時）との会見に際して、「20世紀末までに小康社会に到達する」と述べ、その具体的達成方法として考え出されたのが「三步走（three-step-walk）」である。三步とは、第一歩が1990年までに温飽（生活に必要な衣食住を基本的に充足）を達成、第二歩が2000年までに概ねの小康達成、そして第三歩が21世紀半ばまで（鄧小平没後の2002年第16回党大会において、江沢民総書記（当時）が2020年を具体的な期限と設定）に完全小康達成とされている。

【歴代党大会における「小康社会」に関する決議内容】

党大会	報告者	内容	その他
第12回 (1982年)	胡耀邦	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	
第13回 (1987年)	趙紫陽	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	共同富裕を目的としつつ一部を先に富ませる。
第14回 (1992年)	江沢民	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2000年のGDPを1980年の4倍とする。	一部を先に富ませ、最終的に共同富裕を達成する。
第15回 (1997年)	江沢民	2000年に概ねの小康社会を達成する。 2010年のGDPを2000年の2倍とする。	一部を先に富ませ、最終的に共同富裕を達成する。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第16回 (2002年)	江沢民	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年のGDPを2000年の4倍とする。	共同富裕を目的として、低所得者の収入を増やし、中所得者層を拡大する。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第17回 (2007年)	胡錦濤	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年の一人当たりGDPを2000年の4倍とする。	共同富裕の道を歩む。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。
第18回 (2012年)	胡錦濤	2020年に全面的小康社会を達成する。 2020年の一人当たりGDPを2010年の2倍とする。	共同富裕の道を歩む。 中華民族の偉大な復興を成し遂げる。

**2020年の全面小康社会達成**の最大のポイントは、さし当り経済面で一人当たり GDP を 2010年の2倍とする点にある。筆者の計算によれば、これを達成するためには2015年までに実質 GDP 成長 7.5%、その後2020年まで6.5%の成長が必要であり、2012年の成長率が7.7%だったと見込まれる中で、今後、人口構成の変化や賃金上昇、資源制約等の問題に直面することを考えると、何とかぎりぎり達成できるかどうかといった水準と言えよう。歴代総書記の中で、党大会決議に盛り込まれた目標を達成できなかった者は一人もなく、新任の習近平総書記にとってこの目標は「目標」というより「義務」と言うべきものである。そうした中で、新疆生産建設兵団の車俊政治委員は、「2015年までに2010年の2倍目標を先駆けて達成する」と宣言し、更に、「その先2018年までに2010年の4倍を達成する」と成長加速姿勢を打ち出したのだ。

中国は、投資主導の成長モデルからの変更を求められており、同時に環境やエネルギー制約、人口構成の少子高齢化や労働賃金上昇・労働者意識変化等様々な変化に直面しており、経済成長モデルの転換を掲げている。しかし、一方で、これまで成長の波に乗り遅れてきた後発組の地域からは、ここで成長モデルを転換されては困るという突き上げも強く、それが今回の第18回党大会において、全面小康社会達成目標を、期限は同じ2020年としつつ、その定義をやや変更して、2000年比4倍から2010年比2倍に変更したのではないだろうか。従来の2000年比4倍であれば、既に2012年段階で2000年比3倍以上になっているので、今後高い経済成長を目指さなくても自然体で達成できたのだが、それでは困ると考えた人がいたからこそ、換骨奪胎して2010年比2倍という目標を建てたのだと筆者は見ている。新疆生産建設兵団の経済規模は中国全体からすれば小さなものだが、もとも

と解放軍を基盤とするこの独特の組織から習近平総書記に対するエールが送られたという見方も成り立つのではないだろうか？

さて、長々と述べてきたが、2020年に中国が全面小康社会を達成することは、3つの重要な意味を持つ。

1つは、**中国が先進国になる**ということである。2010年の中国の一人当たりGDPは4,300ドルであり、2020年に2倍になるということは約9千ドル、すなわち先進国（1万ドル）水準に限りなく近づくということでもある。全面小康社会とは、とりあえずわかりやすい言葉で言えば先進国入りであり、過去、いずれの総書記もこの小康社会入りに関連する目標を達成しなかったことがないことを考えると、我々はわずか8年後には中国が先進国入りする前提で世界を見る必要がある。

2つは、全面小康社会達成後の**新たな目標が必要**だということである。儒教の教義上は、小康社会の上に目指すべき社会は大同社会しかなく、その特徴は道徳に基づいた共同富裕社会である。実際、前ページの表（その他）の欄に記載したとおり、中国共産党は第13回党大会以降綿々と「共同富裕」を目標から外しておらず、習近平総書記も就任後の記者会見で「共同富裕」を目指す重要性を強調している。彼が語った「中華民族の偉大な復興」はまさにこの文脈において理解されるもので、「国家がよくなり、民族がよくなることで、国民皆もよくなることができるのだ」とする国家優先の国家観が今後強調されることを予期する必要がある。

そして最後の3つ目だが、この「共同富裕」を通じた「中華民族の偉大な復興」は、**究極的には西側世界が追求してきた個人を基本とする社会観、民主・法治といった価値観とは相いれない**という点である。長らく儒教の古典に埋もれてきた大同社会という概念を掘り出して主張したのは康有為であり、毛沢東は若いころ、康有為の著作を暗記するほど愛読したと伝えられる。毛沢東が目指した人民公社、大躍進運動はいずれも「西側と違うモデルを通じて西側より高い成果を達成する」という考えに立脚している。すなわち、「共同富裕」論者にとって西側社会は（日本が目指したような）学ぶべき先行者ではなく、本質的には「邪道」に陥った唾棄すべきモデルなのである。したがって、今後、中国は改革開放を堅持しつつも、この点でどうしても西側社会と相いれない面を見せてくることになる。

かつて、毛沢東がいきなりこの世に大同社会を建設しようとした際、中国は大きな混乱に見舞われた。鄧小平という強い政治力を持つ現実派によって、この路線は地に足をつけ、確かな歩みを始めることができたのである。鄧小平という偉大な先人の描いた設計図が数年後に完成する中で、今後、中国が引き続きしっかりした歩みを続けられるか否か、正しい羅針盤を見出すことができるかどうか、世界中は関心を持って見守らなければならないだろう。

最後に、では日本企業の対中ビジネスは今後どうなるのか。これについては、冒頭に挙げた西澤教授の見立てを引用させて締めさせていただきたい。同教授は「辺境」について述べておられるが、国家間の良好な安定的環境が必須であること、及び、日本にとってだけでなく、相手にとっての振興効果・経済貢献を基本条件としたウィン＝ウィン型の経済関係がますます求められるという点は、まさに今後の日中経済関係の前途を正しく予言していると考えからである。

日本企業が新疆などの内陸「辺境」地域で事業展開する場合、これまで中国沿海地域で経験を蓄積してきた豊富な労働力、港湾機能を活用した輸出入、高密度の都市消費人口などを基本条件とした「沿海進出モデル」の単純な移管では対応できない。内陸「辺境」地域では、国家間の良好な安定的関係、資本や設備の長期固定、「辺境」地域振興の効果・貢献を基本条件とした「大陸浸透モデル」を新たに構築していく必要がある。

亜細亜大学アジア研究所所報 第145号「現代新疆を知るために」より